

県議会 おおいた

No138

大分県議会 令和7年5月発行

題字は、大分県立中津北高等学校3年
そが 曾我 くらさんの作品です。



議場をリニューアルしました

- ① 大型モニターの設定
- ② 自動字幕装置
- ③ 傍聴席のヘッドホンジャック整備と貸出ヘッドホンの配備

…などデジタル化とユニバーサル化を推進し、誰もが利用しやすい環境整備を図りました。

新しくなった議場には是非お越しください。
本会議中の傍聴受付はこちら→



令和7年第1回定例会
「県議会タイム」リポーター 内川 なぎさ さん

副議長就任あいさつ



第105代
大分県議会副議長
おおも 栄二 じ

大友 栄二

この度、第105代大分県議会副議長に就任いたしました中津市選出の大友栄二です。

副議長としての重責を担い、身の引き締まる思いをいたしております。

本県は、想定を上回るスピードで進む人口減少、国際情勢の不安定化、地球環境問題の深刻化と自然災害の脅威など、多くの課題を抱えており、それらへの対策を加速させることは県政の最重要課題であると考えております。

このような中、県政運営のチェックや、県政の課題解決に向けた政策提言など、二元代表制の一翼を担う「議会」の役割は、より重要となっております。

公正・円滑な議会運営はもとより、議員提案条例の制定や政策提言等による政策立案能力の発揮、また、議員が学校を訪問して議会の仕組みや活動を説明する議員出前講座の実施等により、議会への関心・理解を高める主権者教育を推進していけるよう、議長の補佐役として、誠心誠意取り組んでまいります。

県民の皆様のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

令和7年第1回 定例会

2月25日から3月27日までの31日間、開催しました。

開会後、嶋議長による諸般の報告に続き、令和7年度大分県一般会計予算の議案などが提出され、佐藤知事が提案理由を説明しました。

3月5日、6日の代表質問には会派を代表して3人の議員が、3月7日から11日までの一般質問には12人の議員が登壇し、県政の課題に対し、執行部と活発な議論を行いました。なお、11日には本会議冒頭において、14年を迎えた東日本大震災の犠牲者に対し黙祷を捧げました。

また、今定例会では予算特別委員会を設置し、執行部より提案された令和7年度予算について慎重に審議を行いました。

3月19日、21日に開催された各常任委員会では、付託された議案等について審査を行いました。

今定例会では、知事提出議案60件、委員会提出議案5件、請願1件について可決・同意・承認・採択し、閉会しました。

本会議の様子はインターネット中継から録画配信をご覧ください。



代表質問

3月5日(水)



自由民主党
木付 親次 議員
答弁は47分40秒と1時間15秒

県政運営について

問 今後の本県の発展に向けて、どのように県政を運営していくのか知事の考えを伺います。

答 令和7年度は※安心・元氣・未来創造ビジョン2024を本格始動する重要な年です。

今年度の当初予算案には、ビジョンで掲げた目指す姿の実現に向け、各分野の施策を積極的に盛り込みました。

安心分野では、防災対策の強化や温暖化対策、子育て支援、医療・介護体制の充実、障がい者の就労支援に取り組みます。

元氣分野では、人手不足解消や持続的賃上げに向けた環境整備を進め、農業の成長産業化や観光振興を図ります。

未来創造分野では、質の高い教育環境の整備、広域交通ネットワークの充実、若者の移住・定住促進やDX化を進め、大分県版地

※安心・元氣・未来創造ビジョン2024とは

県行政の長期的・総合的な指針であり、県民と行政が目標を共有し、力を合わせて取り組む内容を示したもの

方創生を推進します。

県民との対話を重視し、多様な主体に選ばれる魅力ある県づくりを目指します。

東九州新幹線について

問 東九州新幹線の実現に向けどのように取り組んでいくのか知事に伺います。

答 東九州新幹線の整備計画路線への格上げには、関係県等との連携が重要であるため、福岡県、北九州市、大分県、宮崎県、鹿児島県で構成する期成会を基軸に

様々な活動に取り組んでいます。まず、国への要望は、会長の宮崎県知事を中心に行っていました。今年度は近年で初めて全ての首長が参加し、格上げへの強い思いを国に伝えました。

また、本年1月には、大分市で約550名が参加するシンポジウムを開催し、エリア全体の機運を高めました。

来年度は、PRロゴマークを使ったステッカーや横断幕の作成、



東九州新幹線

東九州新幹線
PRロゴマーク

リーフレットやSNSの活用により、県内外の理解を深めていきます。

今年度実施した県民等へのアンケートでは若者を中心に多くの方が新幹線整備に期待していることが分かりました。この思いに応えるため、これからも国への働きかけを続けていきます。

質問はこのほか「地方創生の実現について」など9項目

3月6日(木)



県民クラブ
原田 孝司 議員
答弁は58分05秒と1時間2分

市町村合併について

問 市町村合併からの20年間の踏まえ、その効果や課題をどのように認識しているのか知事に伺います。

答 合併の効果としては、職員の重点配置が可能となったことから、少子化対策や防災・危機管理等への対応に対し、きめ細やかな行政サービスの提供が図られています。

併せて財政基盤が強化され、安定した財政運営を維持できていると考えています。

一方、人口減少が想定以上に進んでおり、特に旧町村部での対応が課題です。

答

人口減少による国内旅行需要の減少が見込まれる中、イン

問

国際航空路線の誘致を含め、インバウンドをどのように推進していくのか知事に伺います。

インバウンドの推進について

平成16年12月31日現在
58市町村(11市36町11村)



平成18年4月1日現在
18市町村(14市3町1村)
■合併新市



そこで、市町村長とも課題を共有し、10年後の姿を見据え、課題解決に向けた施策を練り上げたところでです。
地域の発展に向け、若者などの担い手確保や交流拠点の充実、地域資源の磨き上げ等により、持続可能な地域づくりを進めます。

質問はこのほか「今後の県政運営について」など10項目

本県は交通手段が充実している福岡県に隣接しているため、訪れやすい反面、旅行客が短い滞在で移動することが宿泊数が伸びない一因と考えられます。
国際線誘致は、直行便によって本県への移動時間が短縮でき、その分を県内での滞在に充てることが可能となるため、非常に重要です。
特に台湾については、就航の誘致活動に力を入れた結果、本県と台北市を結ぶ直行便を初めて開設することができ、4月2日から就航が開始します。
今後は、広く県内を周遊してもらうため、各地域の観光情報やモデルルートを掲載した多言語観光サイトなども活用し、情報発信を強化していきます。



歓迎放水

バウンド需要の取り込みは重要。そのため、県では、旅行動向に詳しい事業者を戦略パートナーに選定し、現地商談会やプロモーションを通じて誘客を強化していきます。
一方、本県の外国人平均宿泊数は1・0泊と九州最下位で、県内での滞在日数を増やすことが喫緊の課題。
本県は交通手段が充実している福岡県に隣接しているため、訪れやすい反面、旅行客が短い滞在で移動することが宿泊数が伸びない一因と考えられます。
国際線誘致は、直行便によって本県への移動時間が短縮でき、その分を県内での滞在に充てることが可能となるため、非常に重要です。
特に台湾については、就航の誘致活動に力を入れた結果、本県と台北市を結ぶ直行便を初めて開設することができ、4月2日から就航が開始します。
今後は、広く県内を周遊してもらうため、各地域の観光情報やモデルルートを掲載した多言語観光サイトなども活用し、情報発信を強化していきます。

答

令和7年5月に災害中間支援組織の設立を目指して、災害支援活動に実績のあるNPO法人を中心に体制の構築を進めています。

問

防災対策に重要な「中間支援組織の立ち上げ支援をどのようなスケジュールで行っていくのか生活環境部長に伺います。」



公明党
澤田 友広 議員
答弁は1時間13分と1時間2分

災害時の中間支援組織について

今後は、九州各県や全国で活動する災害中間支援組織を交えた事例研究や情報交換の場を設けるとともに、NPO等が被災者の多様なニーズに対応できるよう、研修会を実施予定。
また、災害中間支援組織の活動には県民理解の醸成も不可欠です。地域住民が参加する防災訓練に組織も加わることで、災害中間支援組織の必要性や役割の理解促進を図っていきます。
今後とも、多様な主体との協働共助を進めながら、災害支援体制の構築に努めます。

※災害中間支援組織とは

災害時に行政や社会福祉協議会等と連携し、専門ボランティアの受け入れや調整、応援要請の窓口となる組織のこと

不登校対策について

問

教育委員会と連携した不登校対策の取組について知事の考えを伺います。

答

不登校児童生徒に対しては、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援が必要です。
登校はできても教室に入れない児童生徒に対しては、校内教育支援ルームを48の中学校に設置し、登校支援員のサポートにより教室復帰につなげてきました。来年度は新たに小学校にも登校支援員を配置します。
他方、フリースクール等であれば通うことのできる児童生徒もいるため、そうした施設との連携も強化します。特に、フリースクールは利用料の負担が大きいため、当初予算案に利用料の助成を盛り込みました。

また、どこにも通えず家庭で過ごしている児童生徒には訪問支援を強化し、ICT教材を利用できるようにもしたいと考えています。
今後とも、誰一人取り残されない学びの保障に向け、教育委員会とともに取り組みます。

質問はこのほか「行財政改革について」など9項目

一般質問

3月7日(金)



県民クラブ
二ノ宮健治 議員
にのみやけんじ

左の質問は45分50秒



東京2025デフリンピックを契機とした障がい者との共生社会の実現について

問 東京2025デフリンピックに向けた県の取組を含め、障がい者との共生社会の実現に向けた取組をどのように進めていくのか福祉保健部長に伺います。

答 県では、※デフリンピック開催を契機に、聴覚障害者協会と連携した東京大会の知名度向上のほか、陸上競技等で使用する光スタート装置の設置など、聴覚障がい者の競技環境整備を進めてきました。

今年6月に祝祭の広場で開催されるデフビーチバレーボール国際大会では、パラスポーツ体験会や交流イベントを実施予定。こうしたイベントを通じて障がい者への県民理解の促進を図ります。

※デフリンピックとは
国際的な「きこえない、きこえにくい人のためのオリンピック」
今大会は100周年の記念大会であり、日本での開催は初

また、聴覚障がい者との意思疎通の支援として、簡単な手話動画の配信や、コンビニなど身近な施設で利用する指差しコミュニケーションボードの普及を進めてきました。

引き続き、関係団体と連携し、障がいのある人もない人も共に支え合える共生社会の実現を目指します。



質問はこのほか「農業政策について」など4項目



自由民主党
井上 明夫 議員
いのうえ あきお

左の質問は16分40秒



私学振興について

問 私学振興に向けた支援にどのように取り組んでいくのか知事に伺います。

答 県では、私立学校が魅力ある学校づくりを推進できるよう、3つの観点から支援を行っています。一つは、特色ある教育の充実と

経営基盤の確保。各学校の特徴を活かした取組を支援するとともに、経営基盤の健全性を確保するため、前年度を上回る規模の助成を行う予定。

二つは、教育の質の向上に向けた環境の整備。ICT教育環境の充実を図るため、学校が行う機器整備に対する県独自の支援を引き続き実施します。

さらに来年度は、私立高校で多くの不登校生徒を受け入れている実情を踏まえ、スクールカウンセラー配置等に要する予算額も増額します。

三つは、保護者の経済的負担の軽減。一人一台端末の購入費用に対する支援のほか、国の授業料全額無償化の対象とならない世帯に対し、引き続き県独自の支援を行います。

質問はこのほか「防災対策の強化について」など6項目



公明党
吉村 哲彦 議員
よしむら あきひこ

左の質問は16分00秒



特殊詐欺及び闇バイト対策について

問 県内における現状を含め、特殊詐欺及び闇バイト対策にどのように取り組んでいくのか警察本部長に伺います。

答

昨年、県内での特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺の被害額は計23億円に上るなど、大きな被害が発生しています。

また、いわゆる闇バイトで集められた者たちが、特殊詐欺や強盗などの実行犯となっている状況も認められます。

こうした状況に対し、県警察では、具体的な犯行手口や注意事項等についての広報啓発に力を入れています。主に若年層に対し、動画コンテストを活用して、注意喚起を図るなど犯罪に加担させない取組を行っているところ。すでに闇バイトに応募した者に対しては、警察への相談を呼びかけ、脅迫されている場合は保護対策等により対応しています。



闇バイトから友達を救え！
メッセージ動画&静止画コンテスト
動画部門グランプリ作品



動画はこちら▲

質問はこのほか「県産加工食品の海外展開の促進について」など5項目



自由民主党
宮成公一郎 議員
みやなりこういちろう

左の質問は33分40秒



国営大蘇ダムについて

問 大蘇ダム用水を活用した大野川上流地域の農業振興に向けて、どのような支援をしていくのか知事の考えを伺います。

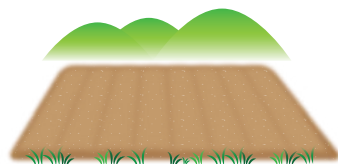
答 大野川上流地域に農業用水を供給する大蘇ダムでは用水の浸透が続いており、一刻も早く生産者が安心できる環境をつくることが大切です。

国は令和4年度から浸透調査を行い、地元負担を求めずに浸透抑制対策を追加実施すること、直轄管理事業の導入に向け協議を進めると判断したことの2点について先日、国から説明がありました。

今回の国の方針は、農業用水の安定供給が期待でき、地元の管理経費が軽減されます。

大野川上流地域では、営農環境の整備が進み、近年、若い生産者を主体とした産地拡大に繋がっています。

今後は、ほ場の大区画化や畑地かんがい施設の整備など農地の高機能化にも取り組み、ダム用水を活用した大規模園芸産地づくりを進めます。



国営大蘇ダム

質問はこのほか「地方創生について」など4項目

3月10日(月)



自由民主党
おいた 正美 議員
おいた まさみ

左の質問は40分50秒



教育DXの推進について

問 教育DXの推進にどのような取り組みでいくのか教育長に伺います。

答 デジタル技術を活用して子どもたちの育成を目指し、教育DX推進プラン2025の策定を進めています。

基本方針には「子どもたちの情報活用能力の向上」「教員のICT指導力の向上」「教育の情

報基盤の整備」「教育の情報化に向けた体制整備」の4つを掲げ、取組を進めていきます。

中でも、県立高校の一人一台端末は、全ての子どもたちが家庭の経済状況に関わらず、学び続けられるよう、公費による更新を行うことにしました。

教育委員会に新設する教育DX推進課では、外部人材も活用しながら、先進的な教育や職場環境改善を推進します。

今後も、遠隔教育の拡充や教育データの活用も図りながら、全国に誇れる教育県大分の創造に取り組んでいきます。

質問はこのほか「産業の振興について」など4項目



自由民主党
なかの 哲朗 議員
なかの てつろう

左の質問は17分50秒



地域医療体制の確保について

問 地域医療体制の確保についてどのように取り組んでいくのか知事に伺います。

答 県では、多様化する医療ニーズに対応するため、質の高い医療提供体制の確保に取り組んでいます。

在宅医療では、今年度から医療・介護従事者による連携会議を別府市と佐伯市で実施し、連携強

化を図りました。新年度は他市町村にも横展開し、在宅医療を支える体制の構築を推進します。

高齢化に伴い需要がさらに増加する救急医療については、※#7119を7月から全県域で導入し、必要な医療サービスが維持できる体制を目指します。

また、医療従事者の確保や職場環境改善等にも取り組むほか、医療現場の負担軽減につながる医療DXの普及拡大にも取り組み、医療の質向上と業務効率化の両立を支援します。

※#7119とは

「すぐに病院に行った方がよいか」や「救急車を呼ぶべきか」悩んだり、ためらう時に電話で相談できる仕組み

質問はこのほか「土木建築行政における諸課題について」など3項目



県民クラブ
よしもとら 尚久 議員
よしもとら なおひさ

左の質問は47分00秒



夜間中学の開校準備について

問 夜間中学の開校に向けた準備にどのように取り組んでいくのか教育長に伺います。

答 夜間中学での学び直しを希望する方々の多様な背景に対応するため、学習内容や修業年限等を柔軟に設定し、入学生が満足できる学びを提供したいと考えてい

ます。

そのため、開校前に、県内7か所で説明会や個別面談を行い、入学希望者の学習状況等に応じた複数コースの設置を検討します。

また、県の夜間中学校設置基本方針では、修業年限を原則3年、最長6年間まで在籍可能とし、一人ひとりの学びのペースも大切にしていきたいと思います。

さらに遠方に居住しており、通学困難な方のためにオンライン講座の開設も視野に入れて、準備を進めていきます。

早期に開校支援委員会を設置し、教育目標や運営体制等を検討する予定。令和8年4月の開校に向け、着実に準備を進めていきます。

質問はこのほか「災害時要配慮者の避難について」など7項目



日本共産党
猿渡 久子 議員

左の質問は15分50秒

四国と大分を結ぶ 豊予海峡ルート構想について

問 経費も期間もかかる豊予海峡ルート構想を断念する考えはないのか知事に伺います。

答

県では、昨年度、豊予海峡ルートについて、交通政策等の有識者による研究会を立ち上げ、議論していただきました。

その結果、豊予海峡ルートは、県政の課題である、中小企業対策や観光振興、防災・減災等の解決に効果があるとの報告を受けました。

知事就任以来、広域交通の推進予算を拡充し、総額は約3千万円です。この予算は、整備効果等をまとめたリーフレットの作成やシンポジウムの開催のほか、地質や断層の文献調査に充てています。

経費や期間の問題は、国等に対して説得力のある要望を行うために必要であり、来年度も引き続き、技術的課題の調査などを実施することとしています。

本事業は国家プロジェクトであるため、地方への財政負担の軽減を国に働きかけつつ、関係県等と連携し、推進を図ります。

質問はこのほか「同和行政などにおける公正公平な行政について」など5項目



自由民主党
穴見 憲昭 議員

左の質問は36分10秒

3月11日(火) 狭あい道路の解消について

問 市町村と連携しながら※狭あい道路の解消にどのように取り組んでいくのか土木建築部長に伺います。

答

県内には、多くの狭あい道路が存在し、災害発生時には緊急車両が侵入できず消火活動や救急活動の遅れにつながる懸念があります。

そのため県や市町では、道路などの公共施設と宅地を一体的に整備する土地区画整理事業の中で、狭あい道路の解消も図ってききました。

また、国の都市防災総合推進事業や狭あい道路整備等促進事業を活用し、道路の拡幅整備や舗装工事を実施しています。

こうした中、昨年3月に、国が策定した狭あい道路の解消に向けたガイドラインを県から市町村に周知しており、今後改めて説明会を開催し、理解を深めたいと考えています。

県民の安全・安心を確保するため、今後も狭あい道路の解消に向けた取組を市町村と連携して進めていきます。

※狭あい道路とは
(法律上の定義はないが)幅員4m未満の道路のこと
通行しづらく、災害時に消防や救急活動に支障をきたす恐れがある

質問はこのほか「産業政策について」など4項目



日本維新の会
三浦 由紀 議員

左の質問は16分35秒

ホーバーについて

問

地上移動より遅い、当てにならない、怖い、という状況と考えるが、ホーバークラフトの就航を断念する考えはないのか交通政策局長に伺います。

答

本来の予定では、すでに定期就航が実現しているはずでしたが、損傷事故をはじめ、操縦やメンテナンスの難しさなど課題が生じたことから、いまだ就航には至っていません。

しかし、事業としては前進しており、昨年11月末には、週末限定で別府湾周遊を開始、現在運航事業者が、操縦やメンテナンスに係る人材の育成強化等に日々励んでいます。県からの赤字補填は行いませんが、事業者の定期就航への意欲は依然として高く、着実に定期就航まで近づいています。

ホーバークラフトが就航すれば、空港駐車場の混雑緩和や、災害で陸路が寸断された際の輸送艇など、様々な効果や可能性が期待できます。

現時点で、就航を断念する議論は念頭になく、むしろ課題を一つずつクリアし、これまでの投資に見合った効果を発揮できるよう全力で取り組むことが県民に対する

責務と考えます。



大分第一ホーバードライブ提供

質問はこのほか
「OVOPについて」
など6項目
One
Village
One
Product
Movement
一村一品運動



自由民主党
あらう まさお
麻生 栄作 議員



左の質問は1分10秒

根拠に基づく政策形成について

問 本県における政策形成について、どのような根拠や情報に基づいて行われているのか知事に伺います。

答 エビデンスに基づく政策立案については、昨今エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング（EBPM）という言葉で表され、政策の有効性を高めるものとして、国や自治体で取組を推進

しています。

県でも重要なデータを活用し、各種政策に反映しているところ。例えば、第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたっては、人口動態データを分析し「若者・女性の呼び込みと定着」を重点課題の一つに設定しました。

また、観光客の消費動向等を分析したところ、観光客の多くが日帰りであることがわかり、夜間観光をテーマとした動画配信等に力を入れ、観光消費額の増加に繋がりました。

今後も各種データの活用を図るとともに、データだけでは把握しづらい県民の皆さんの声も大切に、政策・施策を立案していきま

質問はこのほか「子育て家庭への経済支援について」など4項目



県民クラブ
ふくやま ともよし
福崎 智幸 議員



左の質問は2分00秒

カスタマーハラスメントについて

問 労働者の安全と良好な労働環境を確保するため、※カスタマーハラスメントの防止にどのように取り組んでいくのか知事に伺います。

答 カスタマーハラスメントの増加が社会問題となる中、県は労働講座やセミナーを通じて事業

者に相談体制の整備を呼びかけてきました。

また、事業主でもある大分県庁としても、今年1月に「大分県職員カスタマーハラスメント対応マニュアル」を策定し、対策を強化しています。

他方、消費者に対しては、地域で開催する出前講座での呼びかけや広報紙、SNS等による啓発に努めています。

国では、カスタマーハラスメントを防止するため、事業主に対し雇用管理上必要な措置を義務づける法改正を検討しています。県としても、今後、法令の規定に基づき、県の実情に応じた施策を推進します。

なお、3月中旬に改定予定の第4次大分県人権尊重施策基本方針でも、新たに「働く人の人権問題」の項目を設け、相談体制の充実に努めます。

※カスタマーハラスメントとは
暴行・脅迫・暴言・不当な要求といった顧客等による著しい迷惑行為



質問はこのほか「土木建築行政について」など5項目

可決・同意・承認された議案等
(知事提出)

○予算(27件)

▽令和7年度大分県一般会計予算
▽令和7年度大分県公債管理特別会計予算
ほか

○条例関係(12件)

▽刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備について
▽大分県使用料及び手数料条例の一部改正について
ほか

○人事関係(3件)

▽監査委員の選任について
▽海区漁業調整委員会委員の任命について
ほか

○その他(17件)

▽包括外部監査契約の締結について
▽第3期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略の策定について
ほか

○報告(1件)

▽損害賠償に関する和解について
ほか

可決された議案(委員会提出)

○条例(1件)

▽大分県議会の保有する個人情報情報の保護に関する条例の一部改正について
ほか

○規則(3件)

▽大分県議会会議規則の一部改正について
ほか

○その他(1件)

▽地方自治法第百八十条の規定による県議会の権限中軽易なる事項の指定の一部改正について
ほか

新たに委員会が構成されました！

常任委員会

本会議から付託された議案や請願の審査を行うとともに、担当する部局に関する事項を調査します。

総務企画委員会

 委員 太田 正美 (自由民主党) 由布市	 副委員 前田 貢 (自由民主党) 別府市	 みうら まさひろ 三浦 正臣 (自由民主党) 日出町	 もとよし としひろ 元吉 俊博 (自由民主党) 宇佐市
 なりさき けんじ 成迫 健児 (県民クラブ) 佐伯市	 はらだ たかし 原田 孝司 (県民クラブ) 別府市	 さわだ ともひろ 澤田 友広 (公明党) 大分市	

福祉保健生活環境委員会

 委員 いまい じろう 今吉 次郎 (自由民主党) 中津市	 副委員 しゅとう けんじろう 首藤 健二郎 (自由民主党) 大分市	 み た い よしお 御手洗 吉生 (自由民主党) 佐伯市	 しま こういち 嶋 幸一 (自由民主党) 別府市
 ふくさき ともゆき 福崎 智幸 (県民クラブ) 大分市	 たかはし はじめ 高橋 肇 (県民クラブ) 臼杵市	 よしむら あきひこ 吉村 哲彦 (公明党) 大分市	 えん ど ひさこ 猿渡 久子 (日本共産党) 別府市

商工観光労働企業委員会

 委員 おがわ かつみ 小川 克己 (自由民主党) 九重町・玖珠町	 副委員 みやけ こういちろう 宮成 公一郎 (自由民主党) 竹田市	 しむら まなぶ 志村 学 (自由民主党) 臼杵市	 ごとう しんたろう 後藤 慎太郎 (自由民主党) 大分市
 み た い ともひろ 御手洗 朋宏 (県民クラブ) 大分市	 つつみ えいぞう 堤 栄三 (日本共産党) 大分市	 みうら よしのり 三浦 由紀 (日本維新の会) 大分市	

農林水産委員会

 委員 もり せいいち 森 誠一 (自由民主党) 豊後大野市	 副委員 あなみ のりあき 穴見 憲昭 (自由民主党) 大分市	 きづき しんじ 木村 親次 (自由民主党) 国東市・姫島村	 こてがわ まさはる 古手川 正治 (自由民主党) 津久見市
 きだ のぼる 木田 昇 (県民クラブ) 大分市	 もりなが のぶゆき 守永 信幸 (県民クラブ) 大分市	 ただ けんじ 戸高 賢史 (公明党) 別府市	

土木建築委員会

 委員 あべ なおひろ 阿部 長夫 (自由民主党) 杵築市	 副委員 なかの てつろう 中野 哲朗 (自由民主党) 日田市	 おおとも えいじ 大友 栄二 (自由民主党) 中津市	 あべ えいじん 阿部 英仁 (自由民主党) 大分市
 わかやま たかのり 若山 雅敏 (県民クラブ) 宇佐市	 にのみや けんじ 二ノ宮 健治 (県民クラブ) 由布市	 さとう ゆきのり 佐藤 之則 (無所属の会) 豊後高田市	

文教警察委員会

 委員 きよた てつや 清田 哲也 (自由民主党) 佐伯市	 副委員 おかの りょうこ 岡野 涼子 (自由民主党) 日田市	 いのうえ あきお 井上 明夫 (自由民主党) 日田市	 あそ えいさく 麻生 栄作 (自由民主党) 大分市
 よしむら しげひさ 吉村 尚久 (県民クラブ) 中津市	 たまだ てるよし 玉田 輝義 (県民クラブ) 豊後大野市	 すえむね ひでお 末宗 秀雄 (志士の会) 宇佐市	

＼ 人手不足の解消に向けて提言案を取りまとめました ＼

政策検討協議会

議会の政策立案機能の充実・強化を図ることを目的として、政策検討協議会を設置しています。

令和6年度は「人手不足の解消」などをテーマに調査・研究を進め、「人手不足の解消に向けた政策提言案 ～誰もが活躍できる環境づくりに向けて～」を取りまとめました。

3月5日に政策検討協議会会長の井上明夫議員から議長へ取りまとめの報告を行い、後日、議長から知事に提言を行いました。



▲議長応接室にて議長報告(3月5日)
左から原田副会長、嶋議長、井上会長



◀ 詳細な報告書は
二次元コードから
ご覧いただけます

提言の 概要

- 女性、シニア世代及び若者に対する支援・外国人材の確保
- 賃金引上げに向けた支援
- ロボットやAIの活用促進
- 副業の活用
- アプリを活用した働き手の確保

広域交通ネットワーク特別委員会 ～広域交流・観光・産業の振興～

令和6年6月に設置された広域交通ネットワーク特別委員会では、東九州新幹線、豊予海峡ルート、広域道路ネットワークの整備と、これらに伴う広域での経済交流や人的交流の促進、観光振興、産業振興などについて調査研究を行っています。

3月25日は第5回委員会を開催し、参考人として長崎県立大学の鳥丸聡教授に出席していただきました。

「九州を1つにする新幹線について」と題し、九州の交通ネットワークの特徴や西九州新幹線の現況を中心に、東九州新幹線の可能性についてご講演いただきました。



経済活性化対策特別委員会

～食と観光、農林水産業のさらなる振興と人材の確保・育成～

委員会は令和6年第4回定例会（12月）において、これまでの調査結果を報告し、県に対して「市場ニーズにマッチした商品開発と高付加価値化」等の提言を行いました。

2月25日に委員会を開催し、執行部から提言に対する措置状況の報告を受けました。これにより、経済活性化対策特別委員会の活動は終了しました。



開催校
募集中

議員出前講座

総合学習や公民の授業で活用してみませんか？

議員が講師として学校等に出向き、県議会の仕組みや議員の活動についてわかりやすく説明します。

お申込み方法や過去の開催状況は二次元コードからご覧いただけます



お問合せ 議会事務局政策調査課 TEL:097-506-5036

政策勉強会

県議会では、定例会ごとに政策勉強会を開催しています。

今回の政策勉強会は、日本文理大学学長の橋本堅次郎氏を講師にお招きし「20年後の未来へ向けて大分県の『知の総和』を考える」と題し、大学のみなさん初年次教育、大分県の取組まで俯瞰した人材育成のあり方について、ご講演をいただきました。



《県議会今後の動き》

令和7年
第2回定例会の日程(予定)

6月12日(木) 開会

18日(水)～20日(金)

本会議(一般質問)

23日(月)～24日(火)

常任委員会

27日(金)

閉会



大規模災害時本会議運営マニュアルの策定

県議会では、議会運営に関する事項などを協議する議会運営委員会を設置しています。

今回、同委員会が、大規模災害時においても本会議の円滑な運営を図るため、他自治体の事例等を参考に、調査・研究を行い、「大分県議会大規模災害時本会議運営マニュアル」を策定。3月27日に御手洗吉生議会運営委員長から嶋議長へ報告を行いました。



◀左から 御手洗委員長、嶋議長、志村副委員長



夏休みこども議会見学開催のお知らせ

日時：8月8日(金) 13:30～15:30

対象：県内の小学5～6年生

(要保護者同伴)

内容：議室や議場等を見学し、議員との意見交換や議場での意見発表を体験できます。

申込：県議会HPで6月23日(月)から参加申込を受付けます。

問い合わせ

：議会事務局政策調査課

TEL：097-506-5036



お申込み方法や過去の開催状況は二次元コードからご覧いただけます



県議会タイムは過去の放送を含めYouTubeでご覧いただけます。

3月30日放送分は、今号表紙を務めていただいた内川なぎささんが議場を見学している様子も配信しています。是非ご覧ください！

表紙の題字の作者

そ が
中津北高等学校 曾我くらら さんの
の所属する書道部の様子をご紹介します

中津北書道部は1年生8名、2年生5名、3年生8名の21名で新年度スタートしています。新入部員が増える気配もあり現在期待している状況です。

今年度も学校内外のイベントでパフォーマンスを発表したり、県内外各種大会に積極的に参加したりと、日々研鑽に努めています。

